

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部子育て王国課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日		～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)		47,825,740		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	47,825,740
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		47,825,740					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	321,000	20,648,100	1,279,000	462,000	4,441,040	660,600
	対象経費支出予定額	321,000	20,648,100	1,279,000	462,000	4,441,040	660,600
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	13,466,800	6,547,200	0	0		47,825,740
	対象経費支出予定額	13,466,800	6,547,200	0	0		47,825,740
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建國宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援については平成27年12月にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)(以下「えんトリー」という。)を開所し、「希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援する施策」として、出会いから結婚までの支援を行っている。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	えんトリーの運営	結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、以下の取組を行なう。 ・マッチングシステムによる引合せ「えんトリーマッチングシステム」 ・地域の仲人のネットワークによるお見合い「えんトリー・ナコード」 ・その他、会員の個別相談、会員登録者増のための広報等				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・えんトリーの会員の性別比率に乖離(男性:女性=65:35)が出ており、男性会員がマッチングできない状況。また、20代の若年会員の割合が低く(13.2%)、女性会員や若年層会員の獲得が課題。 ・民間のマッチングアプリの台頭もあり、えんトリー会員数が伸び悩んでいる状況。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	えん트리会員数	人	1,000 (R8)	912 (R8.1)
	②	お見合い成立数(累計)	件	4,500 (R8)	3,978 (R8.1)
	③	カップル成立数(累計)	組	1,800 (R8)	1,663 (R8.1)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	お見合い申込件数に占めるお見合い成立件数の割合	%	30 (R8)	20.6 (R8.1)
	⑤	お見合い成立件数に対するカップル成立件数の割合	%	50 (R8)	41.8 (R8.1)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部子育て王国課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業							
区分		結婚支援コンシェルジュ事業							
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業							
個別事業名		えんトリー結婚支援コンシェルジュ配置事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		2,305,605		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	2,305,605
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,305,605							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	2,054,805	0	250,800	0	0		
	対象経費支出予定額	0	2,054,805	0	250,800	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計			
	総事業費	0	0	0	0	2,305,605			
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	2,305,605			
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0			
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援については平成27年12月にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)(以下「えんトリー」という。)を開所し、「希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援する施策」として、出会いから結婚までの支援を行っている。今後のえんトリー新規会員の獲得やボランティアスタッフの掘り起こしのためには、市町村との連携や民間事業者との密な連携が必要であり、結婚支援コンシェルジュをえんトリーに配置し、一層の出会い・結婚支援を図る。						
個別事業の内容	番号	項目		内容					
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方		①配置先:とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」 ②雇用形態:非常勤職員、業務委託(えんトリー運営事業者から保険会社へ再委託) ③配置人数:1名					
	2	活動内容		えんトリーの「外交員」として、市町村や企業への訪問・広報活動による会員増や、地域に潜在するボランティアの掘り起こしによる縁ナビの増を図っていく。また、えんトリーと市町村・企業のみならず、市町村間・市町村と企業の連携を促進することで、さらなる出会いの機会の創出、県内の結婚を応援する機運の醸成を推進する。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 民間事業者のなかには、従業員の結婚支援についてハラスメントの観点から消極的になっているところもある。コンシェルジュが民間事業者の感覚を十分に理解・認識をした上で、効果的な方法を検討し実施する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	訪問した市町村数/管内市町村数	%	100 (R8)	100 (R6)
	②	企業・団体への個別訪問数	社	200 (R8)	163 (R6)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	コンシェルジュの働きかけにより取組(新規・拡充)を始めた市町村の数	市町村	19 (R8)	11 (R6)
	⑤	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	100 (R8)	68.4 (R6)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部子育て王国課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		婚活カススキルアップセミナー等開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成27年度
総事業費(A)(円)		1,090,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,090,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,090,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	462,000	0	0	24,000	64,000	0
	対象経費支出予定額	462,000	0	0	24,000	64,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	240,000	300,000	0	0		1,090,000
	対象経費支出予定額	240,000	300,000	0	0		1,090,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚支援については平成27年12月にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)を開所し、「希望のかなう結婚、妊娠及び出産を支援する施策」として、出会いから結婚までの支援を行っている。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	スキルアップセミナー等の開催	・えんトリーにおいて、コミュニケーションスキル向上等のセミナー・個別カウンセリング、カップル相談会を計21回計画。各回20人程度の参加を予定。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						
鳥取県では、婚姻件数及び婚姻率の上昇に向け、婚活イベント情報のメール配信、婚活イベント開催経費の助成、1対1のマッチング(お見合い)事業を行うえんトリーの設置、事業所間交流事業、えんトリーの機能強化(婚活力アップ研修、マッチングシステムの機能強化、市町村・企業・地域の仲人との連携強化)、地域の仲人のネットワーク化によるお見合い事業「えんトリー・ナコード」の実施等に取り組んできた。今後結婚に対する取組の中で解決すべき課題としては「未婚者の婚活力の底上げ」があげられている。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー等への参加者数	人	400 (R8)	390 (R6)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	95 (R8)	95.9 (R6)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部子育て王国課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		若者ライフデザイン構築支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成24年度
総事業費(A)(円)		831,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 831,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		831,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	831,000	0	0	0		831,000
	対象経費支出予定額	831,000	0	0	0		831,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 本県「総合戦略」では、3本の基本方針を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取＋住む～」において、「出会い・子育て」分野では、「1.結婚・出産・子育ての希望を叶える 2.地域で子育て世代を支える」ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、若年層に対し将来のライフプランを希望どおり描くための知識・情報を提供する取組については、これら重点施策の1に位置づけられる。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ファイナンシャルプランナーによる出前講座	鳥取県の人生収支シミュレーションパンフレットを活用し、資金面での将来設計が可能なファイナンシャルプランナーが具体的な将来設計案による講演を行うことを通じて、都会と比較した子育て環境の充実度・都会と比較した将来にわたる収支状況(都会で就職すると賃金は高いが生活費も高いことなど)・豊かな自然、美味しい食物、美味しい水などの住環境等を伝え、将来、鳥取県内で就職し、生活することを選択する動機付けを行う。 ・実施方法: 中学・高校・大学等での講演 ※オンライン講座実施可 ・実施規模: 30～130人程度(学校、学年、学級単位などいずれも可) ・実施回数: 15回程度 ※希望校にはオンライン講座を実施 ・講師: ファイナンシャルプランナー				
	2	コトモノによるライフプランセミナー	中学生、高校生、大学生等の若年層を対象として、ライフプランセミナーを実施する。 セミナーでは、結婚や子育てについての基礎知識の学習や乳幼児とのふれあいを通し、より早い段階での婚活、妊活に取り組むことの必要性や動機付けを行う。 学校関係者が集まる機会を捉えて周知活動を行い、新たな学校や受講する学年・学級の新規掘り起こしを行う。 ・実施方法: 中学・高校・大学等での講演 ※オンライン講座実施可 ・実施規模: 30～130人程度(学校、学年、学級単位などいずれも可) ・実施回数: 10回程度 ・講師: 乳幼児触れ合い体験実施の子育て支援団体				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 引き続き、中学校・高校・大学等の教育機関への新規掘り起こしに注力する(学校関係者が介する機会でもセミナーを周知し、呼びかけを行う)。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	【事業番号1】参加者数	人	500 (R8)	356 (R6)
	②	【事業番号2】参加者数	人	200 (R8)	197 (R6)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	【事業番号1】85 (R8)	81 (R6)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	【事業番号2】90 (R8)	98 (R6)
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部子育て王国課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		オミカレと連携した官民連携による出会いの機会創出事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		12,980,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	200,000		差引額(A-B)(円)	12,780,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		12,920,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	12,980,000	0	0	0		12,980,000	
	対象経費支出予定額	12,920,000	0	0	0		12,920,000	
	対象外経費支出予定額	60,000	0	0	0		60,000	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 本県では、少子化対策のため「カップル倍増プロジェクト」として、カップル成立500組を目指し、未婚者の出会い・結婚支援に注力している。本事業では、主に若年者にターゲット広告し、出会いの機会を提供することで、晩婚化対策を行う。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	【事業番号1】オミカレとの連携による大規模婚活イベント	出会いの機会を創出するため、本県が連携協定を締結した㈱オミカレと連携し、若年層をターゲットとした出会いイベントを開催する(年2回を想定)。また、各イベントとタイアップし、イベント集客等の広報時において、エントリー等鳥取県の各種婚活サービスに係る情報も併せて発信し、認知と理解の拡散を目指す。 ○イベント開催概要 ・参加予定者数(定員):200人(男女各50人×2回) ・内容:鳥取砂丘等を会場に砂丘アクティビティ体験等をして交流した後、オミカレ社のマッチングアプリを活用して男女をマッチングする。 ・対象:20～30代の独身者					
	2	【事業番号2】オミカレとの連携による婚活セミナー	本県が連携協定を締結した㈱オミカレと連携し、マッチングアプリをはじめとした多様な婚活支援サービスの紹介や、婚活サービスの安心・安全な利用に係る普及啓発を行うセミナーを開催する。 ○セミナー開催概要 ・講師:オミカレ社員 ・開催回数:2回 ・対象者:結婚を希望する方、結婚支援に携わる方(行政・民間)					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・特に若年女性に興味を持つようなテーマ設定、コンテンツ設定を行っていく。 ・マッチング率は高いため、結婚へとつながるようその後のフォローを実施する。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	【事業番号1】参加者数	人	200 (R8)	243 (R7)
	②	【事業番号2】参加者数	人	70 (R8)	46 (R7)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	85 (R8)	80.7 (R7)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部子育て王国課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成					
個別事業名		シン・子育て王国とっとり推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成19年度
総事業費(A)(円)		18,167,930		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 18,167,930
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		18,167,930					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	860,000	446,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	860,000	446,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	16,861,930	0	0	0		18,167,930
	対象経費支出予定額	16,861,930	0	0	0		18,167,930
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 子育て応援パスポート事業や情報発信事業をはじめ、県民全体の子育て機運醸成を図るために多種多様な事業を包括的に実施している。 子育て応援パスポート事業では令和5年からパスポートを電子化し、情報発信機能を兼ね備えたアプリもリリース。県の支援施策等をまとめたポータルサイトは、より簡単に必要な情報を入手できるよう令和7年度に改修を実施。 祖父母向けの子育て支援冊子作成や子育て応援駐車場の設置促進など、世代を超えて地域全体で子育てに触れる機会を創出する。				

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	【事業番号①】子育て王国とっとり情報発信事業	・鳥取県の子育て支援施策や恵まれた子育て環境の魅力を発信するポータルサイト「子育て王国とっとりサイト」(以下、「王国サイト」)をH21年度より運用開始。併せてSNS等も活用し、イベント情報等を効果的に発信する。 ・県内を対象とした新聞広告、タウン情報誌、ウェブ(SNS)広告を活用した「シン・子育て王国とっとり」の取組発信や機運醸成、新たな子育て支援制度の周知・広報を行う。 ①広報の目的: 子育て王国とっとりサイトの改修や、子育て応援パスポートの利用者拡大など子育て支援の取組について発信し、サイト・アプリの利活用率の向上及び子育て王国と通りの取組周知を図る。R7年度に発信方法の精選を行い、従来の新聞広告等の方法を見直し、フリーペーパー、ウェブサイトによる発信など、より地域の特徴に即した形での広報を展開。 ②対象: 子育て世帯、これから出産・子育てに携わる方 ③広告スペース・掲載回数: SNS広告(ご当地ライターによるウェブ記事)1回、フリーペーパー7回(東中西部2回ずつ+子育て層をターゲットにしたもの1回)、地元新聞(半5段)2回の計10回 ・慣れない子育てへの不安と悩み、世間との隔絶と孤立を抱えている若い保護者に向けたSNSターゲティング広告を実施。広告視聴を契機にリアルにつながるイベント・相談会への誘導を行う。 ①広報媒体: X、Instagram、TikTok等若者に一定の訴求力を持つSNS ②広報期間: 毎月19日前後の1週間程度
	2	【事業番号②】子ども専用ウェブサイト	・県内小・中学生を対象としたウェブサイト「キッズポートとり」を通して、子ども自らが地元の魅力について情報発信するため、ワークショップを実施する。 自ら考えることで地元への愛着が高まり、地域への関心を持続けることに繋がることで、若者の地元離れを抑制することを目的としている。 ・また、本サイトは県の子育て支援施策を子どもたちに提供しているほか、子どもの意見表明や子育て当事者の意見を伺う場としても活用しており、R8年度も継続して子ども・若者、子育て当事者の意見収集を行う。 【内容】 ①保守: セキュリティ・トラブル対応等 ②運用: こどもレポーター企画(ワークショップ)・動画撮影・編集出前授業 年2回、子どもたちが編集する特集ページ公開、本サイト各種ページ修正及び更新(子育て支援施策等)
	3	【事業番号③】とっとり子育て応援パスポート事業	・H19年度より、地域の企業等と連携し、子育て世帯に商品の割引等サービスを提供することで、社会全体で子育て応援の機運を醸成する子育て応援パスポート事業を開始。 ・R5年3月からパスポートを電子化した「子育て王国とっとりアプリ」をリリースし、パスポート利用時における利便性を向上させるだけではなく、協賛店検索機能、プッシュ配信機能、AIチャットボットによる相談機能等を搭載し、情報発信等の側面からも子育て世帯を支援している。 ・R8年度については、子育て家庭を応援することを目的に、子どもと同一世帯の家族のみとしていたパスポート利用者を子どもと別世帯の父母・祖父母まで拡大させるため、機能拡充のためのアプリ改修を実施する。
	4	【事業番号④】子育て支援冊子等作成事業	・祖父母世代と親世代の子育てに対する知識・感覚のズレや戸惑い等の解消を図り、双方が楽しく子育て、孫育てできるよう支援する冊子を増刷する。 ・妊娠中や出産直後の方を対象に、子育て王国とっとりサイトや子育て応援パスポートを周知するためのリーフレットの増刷を行う。 【内容①】 冊子名: 今どきの子育てサポート 孫育てのススメ サイズ: A5判 部数: 4,000部 冊子の概要: 子育てスケジュール表、孫育てメリット、今と昔の子育て、子育て支援施設紹介、医療費の助成と「障がい」に対する支援、孫との遊び方等 配布方法: 市町村窓口で母子健康手帳配布時に併せて配布 【内容②】 冊子名: 子育て応援リーフレット サイズ: A6版 部数: 4,000部 冊子の概要: 子育て王国とっとりサイト・とっとり子育て応援パスポート・子育て王国とっとりアプリの紹介、相談窓口の案内等 配布方法: 市町村窓口で母子健康手帳配布時に併せて配布
	5	【事業番号⑤】とっとり子育てプレミアムパートナー事業	・妊娠・出産・子育てを支援する活動を行う企業や団体について、その活動の実績を踏まえ「とっとり子育てプレミアムパートナー」(以下、「プレミアムパートナー」)として登録し、その活動をポータルサイト(王国サイト)やSNSで周知し、取組を広げることで、優良な取組の横展開を図り、地域や企業における子育て等を応援する機運の醸成を推進する。
	6	【事業番号⑥】産後の孤立を防ぐパパ交流会事業	・民間企業における男性の育児休業取得率が年々高まっている中、慣れない育児とその悩みを打ち明けることができず、父親に「産後うつ」の症状が現れるケースも増加している。そのような産後の環境変化へ戸惑い、孤立化している父親に対し、悩みや孤独を共有するための父親交流会を県内東中西3地域で合計10回程度実施する。
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ 子育て応援パスポート事業や情報発信事業をはじめ、県民全体の子育て機運醸成を図るために多種多様な事業を包括的に実施している。子育て応援パスポート事業では令和5年からパスポートを電子化し、情報発信機能を兼ね備えたアプリもリリース。県の支援施策等をまとめたポータルサイトは、より簡単に必要な情報を入手できるよう令和7年度に改修を実施。 祖父母向けの子育て支援冊子作成や子育て応援駐車場の設置促進するなど、世代を超えて地域全体で子育てに触れる機会を創出する。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	【事業番号①】子育て王国とっとり情報発信事業王国サイトアクティブユーザー数	件	75,000 (R8)	67,700 (R6)
	②	【事業番号②】こども専用ウェブサイト事業アクティブユーザー数	件	6,000 (R8)	5,400 (R6)
	③	【事業番号③】とっとり子育て応援パスポート事業アプリ有効利用者数	件	102,000 (R8)	100,900 (R7.12)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	【事業番号①】子育て王国とっとり情報発信事業	%	75 (R8)	---
	⑤	【事業番号①】子育て王国と通りの満足度	%	85 (R7)	81.6 (R6)
	⑥	【事業番号⑥】交流会参加父親の孤立感の解消、また利用したいか	%	70 (R8)	---
	⑦				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部家庭支援課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		ふれあい体験ライフプランセミナー開催事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成27年度
総事業費(A)(円)		9,901,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 9,901,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		9,901,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	9,901,000	0	0	0		9,901,000
	対象経費支出予定額	9,901,000	0	0	0		9,901,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。					
		＜本個別事業の位置付け＞ 本県「総合戦略」では、3本の基本方針を定め、その一つである「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取＋住む～」において、「出会い・子育て」分野では、「1.結婚・出産・子育ての希望を叶える 2.地域で子育て世代を支える」ための取組を重点施策として掲げており、本施策のうち、若年層に対し将来のライフプランを希望どおり描くための知識・情報を提供する取組については、これら重点施策の1に位置づけられる。					

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	未来のパパママ育み出前教室	○講師：鳥取県助産師会 ○実施方法：中学校・高等学校等の生徒等へのセミナー（100講座） ○実施内容： ・中学・高校生の若い世代に、妊娠、出産等に関する知識・情報を提供し、自分のライフプランを描き、将来親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深め、希望を持つことができるよう、助産師が学校に出向き、手作り教材で妊娠・出産に関する知識や、ライフプランを作成し将来親になるために備えることを学ぶ講座を実施する。 ・併せて、いのちの尊さ、胎児の発育、出産の経過、新生児の扱い方、赤ちゃんを育てることについて、関心を高く持ち、より身近な情報として感じてもらえるよう、助産師の専門職としての知識・経験などを伝えている。 ・昨年度は学校のニーズを受け、講座数を増加したが、今年度も実施状況や学校のニーズ等を確認しながら、講座数の増加等、事業実施体制の改良に努める。
2	今から始める！いつかはパパママ出前教室	○講師：鳥取県助産師会 ○実施方法：大学・短大・専門学校・地域等20～30歳代の男女へのセミナー（20講座） ○実施内容： ・助産師による妊娠出産の基礎知識（特に妊娠に適している時期、中絶・避妊、不妊リスク等）・いのちの大切さ・心と体の健康、仕事と家庭の両立についての講演を実施する。 ・年齢が上がるほど妊娠率が低下し、不妊のリスクが上昇するが、実際にはあまり知られておらず、2人目不妊となるケースも多いため、大学生や新社会人等の若年層だけでなく、第2子以降の子育てを考えている保護者世代も対象に実施。
3	プレコンセプションケア普及啓発事業	若年層が性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、結婚・出産・キャリアに係るライフプラン構築を支援を目的として下記普及啓発事業を実施する。 ・プレコンセプションケアに係るオンラインセミナーを開催する。 ・若い世代へ普及するための効果的な手段としてポスター、チラシ、SNS等を活用した広報・周知を行う。 ・プレコンセプションケアのあり方について、県内や国の有識者等により検討を踏まえ、普及啓発を行う。

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞
・【事業番号1・2・3】早い段階から自分の身体について知っておく、将来のライフデザインを考えるきっかけを提供するため、プレコンセプションケアに関する内容も盛り込み、改めて中学～大学生程度の若者をメインターゲットとし、助産師会による出前講座を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	参加者数	人	5,000 (R8)	5,109 (R6)
	②	参加者数	人	600 (R8)	647 (R6)
	③	参加者	人	200 (R8)	216 (R7)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	【事業番号1】参加者のうち、自らのライフプランの大切さを考えることができるようになった者の割合	%	95 (R8年度)	90 (R6年度)
	⑤	【事業番号2】参加者のうち、自らのライフプランの大切さを考えることができるようになった者の割合	%	95 (R8年度)	95 (R6年度)
	⑥	【事業番号3】参加者のうち自らのライフプランの大切さを考えることができるようになった者の割合(満足度)	%	90 (R8年度)	93.1 (R7年度)
	⑦				
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部家庭支援課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)		1,122,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,122,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,122,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	1,122,000	0	0	0		1,122,000
	対象経費支出予定額	1,122,000	0	0	0		1,122,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 国の「こども未来戦略方針」(令和5年6月)において、共働き・子育ての推進が位置づけられたことに鑑み、本県では第2次鳥取県女性活躍推進計画を改訂(令和5年7月)し、男性が家事・育児等に当たり前に参画し、共働き・子育てがしやすくなるよう、固定的役割分担意識の解消のほか、男性が育児休業取得しやすい職場環境整備や企業経営者等の意識醸成に取り組むこととしている。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	新米パパに贈る子育て教室	出産を控えた父親に対して、沐浴・妊婦体験・赤ちゃん人形だっこなどの体験を通じて家事・育児に関するスキルアップを図る。また、母親の抱える不安や父親に求められる意識、育児休業や里帰り出産など出産前に行うことのできる事前の準備などについて講演し、父親の家事・育児参画について意識改革を図るとともに、周囲に促すことのできるパパを養成する。 ※子育て教室の受講者には、教室で学んだ産前産後の父親の育児参画の重要性を意識して自ら実践するとともに、自身の職場や身近な環境で父親となる男性に対して、自身の経験をもとに産前産後の父親の役割や男性の育児参画により得られるメリット、育児休業の取得方法や経済的な影響を伝え、職場内などでモデルケースとして育児参画の後押しを行うことを要請。 <新米パパに贈る子育て教室> 定員10人程度の規模で県内の3地域で各4回開催し、年間120人の養成を目指す。 講師は産後ケア事業などを通じて、母親の抱える不安などを熟知し、父親に求められる意識や手技を伝えられる専門知識を有している県助産師会へ委託する。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 本県の民間企業における男性の育児休業取得率は、13.4%(R2年度)(※1)と低い状況。また、男性の家事・育児等への参画は進んできているものの、固定的な性別役割分担意識が依然として根強く残り、男性の労働時間が長いこと等の理由から、家事・育児等は女性に偏っている。(※2) こうした状況を踏まえ、夫婦間での子育て観の不一致や家事スキル不足など悩みを抱えている父親同士が、同じで気兼ねなく交流できる取組の継続が必要である。 (※1)R3職場環境等実態調査(鳥取県)の結果 (※2)本県の「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間」(R3)						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	当事者の取組の参加人数(⑤)	人	120 (R8)	116 (R6)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 子ども家庭部家庭支援課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		シン・子育て王国とっとり推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		7,744,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 7,744,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,744,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	7,744,000	0	0	0		7,744,000
	対象経費支出予定額	7,744,000	0	0	0		7,744,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 子育て応援パスポート事業や情報発信事業をはじめ、県民全体の子育て機運醸成を図るために多種多様な事業を包括的に実施している。 子育て応援パスポート事業では令和5年からパスポートを電子化し、情報発信機能を兼ね備えたアプリもリリース。県の支援施策等をまとめたポータルサイトは、より簡単に必要な情報を入手できるよう令和7年度に改修を予定。 祖父母向けの子育て支援冊子作成や子育て応援駐車場の設置促進、若者向けのライフプランセミナーを開催するなど、世代を超えて地域全体で子育てに触れる機会を創出する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	産後ケアカフェ	○講師:鳥取県助産師会 ○実施方法:各地域施設を活用して交流会を実施(24回) ○実施内容 助産師が各地域で、母子同士の仲間づくりを実施することで、妊産婦相互で悩みの共有や、相談ができる居場所及びその他必要な支援を実施する為の居場所を提供する。 当該事業の実施にあたり、HP、SNS(Instagram等)などで情報発信を行っている。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	5,000 (R8)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加者のうち。育児不安や孤立感の軽減、又は相談先など知ることができた人の割合	%	100 (R8年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 鳥取県
本事業の担当部局名 男女協働未来創造本部

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		仕事と家庭の充実を！ワーク・ライフ・バランス推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)		8,132,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 8,132,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		8,132,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	866,000	400,000	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	866,000	400,000	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	6,866,000	0	0	0		8,132,000
	対象経費支出予定額	6,866,000	0	0	0		8,132,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚を望む若者の希望が叶い、子育て世代が安心して子どもを産み、日本一安心して子育てができる鳥取県を目指して、平成22年9月に「子育て王国とっとり建国宣言」し、平成26年3月には少子化危機の突破を目指し、「子育て王国とっとり条例」を制定。小児医療費の助成拡大や保育料無償化など、全国に先駆けた子育て支援施策に取り組んできた。令和5年度にはこれまでの取組を一層進化させるべく、「シン・子育て王国とっとり」のスローガンを掲げ、国の施策とも協調しながら、引き続き少子化対策に向けた施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 令和5年6月に策定された国の「こども未来戦略方針」において共働き、共育での推進が位置づけられたことに鑑み、本県では第2次鳥取県女性活躍推進計画で、男性が家事・育児等にあたり前に参画し、共働き、共育でがしやすくなるよう固定的役割分担意識の解消のほか、男性が育児休業取得しやすい職場環境整備や企業経営者等の意識情勢に取組むことした。令和8年度からスタートする第3次計画においても引き続き取組む予定。				

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	イクボス・ファミボス普及推進	■イクボス・ファミボス宣言優良企業表彰及び企業事例の情報発信 イクボス・ファミボス宣言企業(子育て応援+)の増加や取組の普及拡大のため、優れた取組、独自性のある取組を実施している企業を表彰するとともに、取組内容を地元新聞に掲載して情報発信する。 ＜企業表彰＞ 年1回開催、ワーク・ライフ・バランスを推進する優れた取組や独自性のある取組を実施しているイクボス・ファミボス宣言企業6社程度に表彰状を授与 ＜新聞掲載＞ 年6回掲載。リーチ数見込み14.5万世帯(／県内21.9世帯) ■企業事例集の作成・配布 イクボス・ファミボスの取組の普及拡大や啓発のための、経済団体・労働団体等と連携して県内企業の優良取組事例集を作成し、県内企業等に横展開する。 ＜事例集作成数＞ 4,000部 ＜主な配布先＞ 県内企業1,700部、国・件・市町村関係1,500部、経済・商工団体等600部、その他大学等200部
	2	広域的な情報発信・普及啓発事業	■広域的な情報発信・普及啓発(島根県との連携事業) 社会全体で男性の育児、育児、介護への参画をあたり前のこととして捉え、応援する機運を醸成するため、県民及び企業に対して多様な媒体による広域的な情報発信・普及啓発キャンペーンを行うとともに(期間:11月1日～30日)、鳥取県と島根県のテレビ局の放送エリアが共通であることを利用し、ローカルテレビ局との連携による番組制作により、効果的な情報発信を実施する。 (1)テレビCM、ウェブ広告、デジタルサイネージ、特設サイト設置等多様な媒体による、社会全体に向けた情報発信・普及啓発 テレビCM:15秒、3パターン、30本 ウェブ広告:Yahoo!ディスプレイ 特設サイト:鳥取県・島根県共通の特設サイトを設置、企業のSNS投稿をリンク デジタルサイネージ広告:街頭、商業施設等に1カ月間広告を掲示
	3	ワーク・ライフ・バランス講師派遣事業	これからの男女共同参画の主体となる子育て世代や、会社・地域で経験を積んで責任ある仕事をしているミドル世代の主に男性の有識者層に対し、家庭における家事、育児、介護への協働について具体的なイメージを持ってもらい、仕事と家事等との両立に向け、家庭生活参画の気運の醸成を図る。 ＜内容＞ 県内の企業・経済団体等が社員及び管理職を対象として開催する家事、育児、介護等に関する社内研修・セミナー等への講師を派遣する(直営10講座)
	4	夫婦未来計デザイン計画推進事業	性別にかかわらず自身が希望するキャリアを形成したり、子育て(ともそだて)実現に向けて、社会の最小単位である夫婦のパートナーシップを大切にしたい意識醸成を図るため、県内企業等向けにセミナー等を実施する。 ①企業のトップ向けセミナー 県内経済団体や商工団体と連携して、企業経営者に対してワーク・ライフ・バランスへの理解促進や気運醸成のためのセミナーを開催する。(1回) ②企業の社員向けセミナー 自身の希望するキャリア形成のための夫婦のコミュニケーションのコツなどを中心にセミナーを実施する。(1回) ③夫婦等向け座談会 夫婦、カップルがワークを通じてワークライフバランスや家事えすあ、家族計画などについて話し合い、ライフデザインを共有する場を提供する。(1回)
	5	「とっとり家事シェア手帳」アップグレード事業	「とっとり家事シェア手帳」の内容をアップグレードし、婚姻届け提出時に市町村窓口で配布するほか、各種関連イベントやHP等で活用促進のための情報発信を行う。 ＜「とっとり家事シェア手帳」の概要＞ (内容) ①鳥取県の家事関連統計データ ②家事に対する認識についてのチェックシート ③家事分担表(夫婦で好きな家事・苦手な家事等を話し合いながら記入) ④家事負担軽減テクニック、エピソード ⑤子育ての悩みに対する解決策 ⑥家事に関する無意識の思い込みエピソード (規格ほか) ・A5判(手帳サイズ) カラー(又は4色刷り) 16ページ 1,000部 (配布対象・方法) ①婚姻届け提出時に配布(市町村に依頼) ②子育て関連研修等参加世帯へ配布 ＜アップグレードの内容＞ R7広聴事業で寄せられた意見を反映させる。
			＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ (※2)本県の「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間」(R3) 男性117分/日、女性402分 ※R3社会生活基本調査(総務省) ＜ステップアップの内容＞ ■イクボス・ファミボス宣言優良企業表彰 年々企業からの応募が減る傾向は続いており、受賞企業選定に苦慮しているため、企業からの募集に加え、専門員3名(県会計任用職員)によるアウトリーチによって、候補となり得る優良事例を収集蓄積し、企業開拓に引き続き積極的に取り組む。 ■夫婦未来デザイン計画推進事業 企業経営者等を対象に男性育休取得をテーマにR6「意識醸成セミナー」、R7「実践セミナー」と内容をステップアップして開催した結果、男性育休取得できる職場環境づくりという考え方は浸透してきたが、取得率の向上や取得期間の長期化などの課題が残る。R8は視点を変えて生活の土台となる社会の最小単位「夫婦」をテーマに経営者向けと従業員向けセミナーをそれぞれ開催し、企業の取組を考える機会を提供するとともに、キャリア形成やワークライフバランスの実現のための夫婦間のコミュニケーションの重要性を学ぶ講座を開催する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間カップル成立数(単年度)※県の結婚支援センターによる成立数		組	500 (R9)	415 (R6)
	男性の育児休業取得率(民間企業)		%	85 (R9)	37.6 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R6)	
	婚姻件数		件	1,738 (R6)	
	婚姻率				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	イクボス・ファミボス宣言企業	団体	1,500 (R12)	989 (R7)
	②	男性の育児休業取得率	%	85 (R12)	37.6 (R6)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	イクボス・ファミボス宣言企業	社	1,500 (R12年度)	974 (R7年度)
	⑤	特設サイトリーチ数	回	12,000 (R8年度)	11,699 (R7年度)
	⑥	企業経営者向けセミナー参加者数	人	150 (R8年度)	139 (R7年度)
	⑦	ワーク・ライフ・バランス講師派遣件数	団体	10 (R8年度)	5 (R7年度)
	⑧	6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間	分	150 (R12年度)	117 (R3年度)